

令和元年度

事業報告

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

目 次

事業活動の概況	1	
<事業活動>		
I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）		
1. 研究事業		
(1) 共同研究	4	
(2) 租税法事例研究	7	
(3) 編集委員会	9	
(4) 出版物の刊行	10	
(5) 海外税制等の研究	13	
2. 研修事業	14	
3. 表彰事業	17	
II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）		
1. 蔵書数	19	
2. 利用者数	19	
3. OPACアクセス数	20	
III 税務相談事業（公益目的事業3）		
1. 税務相談事業		
(1) 税務相談室運営委員会等に関する事項	21	
(2) 相談実績に関する事項	22	
2. 租税教育教材等の提供事業	24	
IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進		25
V 収益目的事業		
1. 受託制作事業	26	
VI 相互扶助等事業（共益目的事業）		
1. 税理士会会員に対する業務支援事業		
(1) 税理士職業賠償責任ゼミ	27	
(2) 自己診断チェックリスト	27	

(3) 日税研通信ゼミ	28
(4) 租税ゼミナール	28

<管理部門>

1. 新型コロナウイルス対応	29
2. 役員会等に関する事項	
(1) 常務理事会	30
(2) 理事会	31
(3) 評議員会	31
(4) 監事会	32
(5) 役員等候補選出委員会	32
3. 顧問会に関する事項	33
4. 広報に関する事項	34
5. 賛助会員に関する事項	
(1) 入退会の状況	35
(2) 会員数の推移	37
(3) 加入勸奨活動	37
6. 役員等の選任・委嘱等に関する事項	38
7. 庶務に関する事項その他	44

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

また、新型コロナウイルス感染リスクの軽減対策として、令和2年3月5日から当分の間、職員の勤務時間を短縮、図書室の開室時間を短縮する等適切に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 「共同研究」は、「租税法における法解釈の方法」（首藤重幸早稲田大学法文学術院教授）及び「デジタル取引と課税」（成道秀雄成蹊大学名誉教授）を立ち上げ、研究を進めた。「憲法と租税法」（金子宏東京大学名誉教授）については、研究が終了し、その成果を収録する日税研論集第77号の制作を進めた。

また、平成30年度より開始された共同研究の成果を、日税研論集第76号「純資産の部の総合的検討」（成道秀雄成蹊大学名誉教授）として発刊した。

(2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第169号から第174号としてホームページ上で公表した。

また、平成30年度に公表した事例（第163号～第168号）を収録したCD-ROMを「税務事例研究CD-ROM第9号」として、賛助会員をはじめ関係省庁等に配布した。

(3) 機関誌「税研」は、第205号から第210号を発刊（第208号は、創立35周年記念出版「最新租税基本判例70」として発刊）し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、特集記事（電子データ）のホームページ上での公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。

(4) 2019年AOTCA釜山会議（役員会・定時総会）が、10月16日・17日に開催され、浅田理事長が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、理論ゼミでは、「民法の常識と租税法の常識—改正民法を踏まえて」（東京・近畿）、「第二次納税義務をめぐる法的諸問題」（東海）、「租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に」（九北・名古屋）、実務ゼミでは、「税務調査に活かす留意事項シリーズ（全3回）」（東京・近畿）、「個人事業者の事業承継」（東北）、をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第42回「日税研究賞」は、合計31点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選2点（研究者の部1点、実務家の部1点）、奨励賞1点（税理士の部1点）、選考委員会賞3点（研究者の部1点、税理士の部2点）を選定し、入選作については令和1年7月に開催された日税連定期総会の席上で表彰した。

II 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

図書室は、図書管理システムをバージョンアップして蔵書検索システム画面のリニューアルを行った。

良書の選定・収集、インターネットからの蔵書の検索サービス（OPAC）の整備に努め、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、利用者数は、5,927人を数えた。

III 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,449件の相談に対応し、そのうち4件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

毎月メールマガジンを配信し、当センターの最新情報を盛り込んだ広報をするとともに有益税務情報の提供を行った。

また、ホームページについては、トップページをはじめ各ページのデザインを見直し、スマートフォンやタブレット等の閲覧にも対応できるよう、また、誰もが見やすく使いやすい、そして必要な情報に容易に到達できる等を主眼にリニューアルを行った。

V 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト令和元年度版」作成を受託し、編纂した。

VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により、計4回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより令和元年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、74件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」（軽井沢）を実施した。

VII 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

また、今期は、役員改選期であったことから、当センターをはじめ日税連の役員（分掌機関構成員を含む。）、税理士会の役員を対象に入会勧奨を行った。

学生会員については、大学教員へ募集案内を配付し入会の案内を依頼した。

<事業活動>

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 共同研究会

① 研究打合せ会

令 1. 5. 8 研究打合せ会

◇令和元年度「共同研究」の新規テーマについて

② 金子共同研究

令 1. 5. 23 第2回「憲法と租税法」研究会

◇財産権と課税

中里実研究員報告

令 1. 6. 26 第3回「憲法と租税法」研究会

◇生存権と租税（憲法25条1項）

渡辺智之研究員報告

令 1. 6. 28 第4回「憲法と租税法」研究会

◇租税法律主義（憲法84条）

谷口勢津夫研究員報告

令 1. 7. 29 第5回「憲法と租税法」研究会

◇租税平等主義（憲法14条）

吉村典久研究員報告

令 1. 7. 29 第6回「憲法と租税法」研究会

◇納税の義務—基本権と基本義務—

石川健治研究員報告

令 1. 9. 2 第7回「憲法と租税法」研究会

◇憲法と租税条約

増井良啓研究員報告

- 令 1. 9. 19 第8回「憲法と租税法」研究会
 ◇信教の自由と租税法（国家と宗教）（憲法20条）
 高橋祐介研究員報告
- 令 1. 10. 28 第9回「憲法と租税法」研究会
 ◇家族税制と憲法（憲法24条）
 浅妻章如研究員報告
- 令 1. 10. 31 第10回「憲法と租税法」研究会
 ◇租税立法の合憲性審査の基準（憲法76条）
 宍戸常寿研究員報告
- 令 1. 11. 14 第11回「憲法と租税法」研究会
 ◇租税回避に対する一般的否認法理と租税法律主義をめぐる若干の考察
 淵圭吾研究員報告
- 令 1. 11. 26 第12回「憲法と租税法」研究会
 ◇フランスにおける憲法と租税立法の関係
 藤谷武史研究員報告
- 令 1. 12. 25 第13回「憲法と租税法」研究会
 ◇地方団体の課税自主権
 神山弘行研究員報告
- 令 1. 12. 25 第14回「憲法と租税法」研究会
 ◇租税法に関するドイツ連邦憲法裁判所の判例の動向
 田中啓之研究員報告
- ③ 成道共同研究
- 令 1. 9. 24 第1回「デジタル取引と課税」研究会
 ◇研究打合せ／デジタル関連用語の解説と課税範囲
 成道秀雄部会長代理報告
- 令 1. 11. 25 第2回「デジタル取引と課税」研究会

◇デジタルネイティブ企業の会計
佐藤信彦研究員報告

令 1. 12. 16 第3回「デジタル取引と課税」研究会
◇デジタルネイティブ企業を取り巻く法環境の動向と税法
と私法の交錯問題～著作権を題材に
北村導人研究員報告

令 2. 1. 27 第4回「デジタル取引と課税」研究会
◇デジタルネイティブ企業の税務
藤井誠研究員報告

令 2. 1. 27 第5回「デジタル取引と課税」研究会
◇シェアリングエコノミーの会計と税務
鈴木一水研究員報告

令 2. 2. 19 第6回「デジタル取引と課税」研究会
◇国際オンラインサービスと消費税
金井恵美子研究員報告

令 2. 2. 19 第7回「デジタル取引と課税」研究会
◇デジタル取引と租税回避
平野嘉秋研究員報告

④ 首藤共同研究

令 1. 7. 3 第1回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇法律学における法解釈方法論をめぐる現代までの展開
首藤重幸部会長代理報告

令 1. 8. 29 第2回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇租税法における文理解釈の意味と判例の状況
占部裕典研究員報告

令 1. 9. 17 第3回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇租税法における趣旨・目的解釈の意味と判例の状況
田中治研究員報告

- 令 1. 1 1. 1 5 第4回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇租税回避否認規定と租税法の解釈
高野幸大研究員報告
- 令 1. 1 1. 1 5 第5回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇日本における租税条約の解釈適用に関する省察
川端康之研究員報告
- 令 1. 1 2. 1 3 第6回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇ドイツの租税法における解釈方法論
森稔樹研究員報告
- 令 1. 1 2. 1 3 第7回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇フランスにおける「租税法の解釈」について
平川英子研究員報告
- 令 2. 1. 3 1 第8回「租税法における法解釈の方法」研究会
◇要件事実論と租税法の解釈
首藤重幸部会長代理報告

(2) 租税法事例研究

① 法人税部会

- 平3 1. 4. 1 5 第263回「減価償却資産をめぐるタイミングの問題」
吉村政穂研究員報告
- 令 1. 6. 2 4 第264回「返品のある場合における収益認識等」
金子友裕研究員報告
- 令 1. 9. 2 第265回「スピノフによる第二会社設立」
成道秀雄部会長代理報告
- 令 1. 1 1. 2 0 第266回「デジタル課税はなぜ出てきたか」
山本守之研究員報告
- 令 1. 1 2. 1 0 第267回「契約の無効による収益修正額の益金算入時期」

鈴木一水研究員報告

令 2. 2. 26 第268回「役員退職金と未払金経理」
白土英成研究員報告

② 所得税部会

平31. 4. 22 第254回「解雇紛争における和解金・解決金に関する課税」
牛嶋勉研究員報告

令 1. 6. 24 第255回「不動産の取得に係る租税公課の必要経費該当性」
田中治研究員報告

令 1. 8. 29 第256回「支払いの私法上の効力と源泉徴収義務」
佐藤英明研究員報告

令 1. 10. 21 第257回「ストック・オプションに対する課税を巡る最近の
論点—疑似ストック・オプション判決を中心に—」
渡辺徹也研究員報告

令 1. 12. 9 第258回「税理士の守秘義務の範囲と国税当局による情報
収集—大阪高判平成26年8月28日と京都地判平成29年
9月27日及び令和元年度の国税通則法改正を題材として—」
武田涼子研究員報告

令 2. 2. 3 第259回「第二次納税義務の適用要件について」
岩崎政明研究員報告

③ 資産税部会

平31. 4. 12 第234回「遺留分を侵害する相続分の譲渡、信託をめぐる
課税上の問題」
平川英子研究員報告

令 1. 6. 21 第235回「配偶者居住権に係る相続税の課税問題」
小池正明研究員報告

令 1. 9. 6 第236回「連帯納付義務の法的性格と範囲」
首藤重幸部会長代理報告

令 1. 12. 20 第237回「登記名義人死亡時における固定資産税」
渋谷雅弘研究員報告

令 2. 2. 3 第238回「埋蔵文化物包蔵地をめぐる相続税の課税問題」
高野幸大研究員報告

(3) 編集委員会

平31. 4. 1 第1回編集委員会

- 1 第205号(5月号)の構成について
- 2 第206号(7月号)の企画について
- 3 最新租税基本判例70について
- 4 次回会議日程等

令 1. 5. 28 第2回編集委員会

- 1 第206号(7月号)の構成について
- 2 第207号(9月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

令 1. 7. 31 第3回編集委員会

- 1 第207号(9月号)の構成について
- 2 第209号(1月号)の企画について
- 3 最新租税基本判例70の進行状況について
- 4 次回会議日程等

令 1. 9. 30 第4回編集委員会

- 1 第209号(1月号)の構成について
- 2 第210号(3月号)の企画について
- 3 最新租税基本判例70の進行状況について
- 4 次回会議日程等

令 1. 11. 29 第5回編集委員会

- 1 第209号(令和2年1月号)の構成について
第210号(令和2年3月号)の構成について
- 2 第211号(令和2年5月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

令 2. 1. 30 第6回編集委員会

- 1 第210号(令和2年3月号)の構成について
第211号(令和2年5月号)の構成について
- 2 第212号(令和2年7月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

令 2. 3. 27 第7回編集委員会

- 1 第211号(令和2年5月号)の構成について
第212号(令和2年7月号)の構成について
- 2 第213号(令和2年9月号)の企画について
- 3 次回会議日程等

(4) 出版物の刊行

① 機関誌「税研」

○第205号〔発刊日〕令和1年5月20日

〔部数〕4,960部

〔本文〕120頁

〔内容〕◇特集：平成31年度税制改正大綱の評価と検討
◇CURRENT ISSUE：最近の重要判例～実務への影響について～
◇論壇：関税について感じたこと
◇特別寄稿：収益事業と損失

○第206号〔発刊日〕令和1年7月20日

〔部数〕4,960部

〔本文〕114頁

〔内容〕◇特集：公益法人制度と税制のあり方
◇CURRENT ISSUE：税制～過去・現在・未来への考察～
◇論壇：給与所得と事業所得の区分における基準に関する若干の検討
◇特別寄稿：エス・ブイ・シー事件にみる公正処理基準の解釈

○第207号〔発刊日〕令和1年9月20日

〔部数〕4,950部

[本文] 110頁

[内容] ◇特集：環境税のあり方と行方

◇CURRENT ISSUE：中小企業政策と税制～令和の時代～

◇論壇：経済のデジタル化と税制—最近の動向を中心に

◇特別寄稿：GAAR Panel の比較法的検討

○第208号 [発刊日] 令和1年11月20日

[部数] 38, 600部

[本文] 343頁

[内容] 創立35周年記念出版「最新租税基本判例70」
平成26年～30年の重要租税判決73件を解説

○第209号 [発刊日] 令和2年1月20日

[部数] 4, 950部

[本文] 130頁

[内容] ◇特集：源泉徴収制度のあり方について

◇CURRENT ISSUE：新時代の税理士制度を語る

◇論壇：テクノロジーの進展と電子帳簿保存法の抱える課題

◇特別寄稿：外国子会社株式の譲渡損益と法人税課税

○第210号 [発刊日] 令和2年3月20日

[部数] 4, 900部

[本文] 126頁

[内容] ◇特集：必要経費に関する検討

◇CURRENT ISSUE：働き方改革

◇論壇：タックス・ヘイブン対策税制の省察—立法資料から
見た経済活動基準（旧適用除外基準）の位置づけ

◇特別寄稿：国際的情報交換に対する被要請国の国内裁判所
における審査

② 「税務事例研究」（ホームページ上で公開）

○CD-ROM第9号 [発刊日] 令和1年5月20日

[部数] 4, 740部

[内容] 税務事例研究163号（平成30年5月公表）
～168号（平成31年3月公表）を収録

○第169号〔公表日〕令和1年5月20日

〔内 容〕◇法人税：経営者インセンティブ報酬等

◇所得税：予期せぬ源泉徴収負担に関する錯誤が納税告知処分等に及ぼす影響―最判平成30年9月25日の内容を中心として―

◇資産税：相続財産の隠ぺいの事実を知らなかった相続人と加算税

○第170号〔公表日〕令和1年7月20日

〔内 容〕◇法人税：中小企業の経営強化税制および投資促進税制の適用要件について

◇所得税：親族が事業から受ける対価に係る所得税の取扱いについて

◇資産税：非上場株式等に係る納税猶予

○第171号〔公表日〕令和1年9月20日

〔内 容〕◇法人税：減価償却資産をめぐるタイミングの問題

◇所得税：解雇紛争における和解金・解決金に関する課税

◇資産税：遺留分をめぐる課税問題―相続法改正、相続分の譲渡に関する最判平成30年10月19日をふまえて

○第172号〔公表日〕令和1年11月20日

〔内 容〕◇法人税：返品のある場合における収益認識等

◇所得税：不動産の取得に係る租税公課の必要経費該当性

◇資産税：配偶者居住権に係る相続税の課税問題

○第173号〔公表日〕令和2年1月20日

〔内 容〕◇法人税：スピン・オフによる第二会社設立

◇所得税：支払いの私法上の効力と源泉徴収義務

◇資産税：連帯納付責任の法的性格と範囲

○第174号〔公表日〕令和2年3月20日

〔内 容〕◇法人税：デジタル課税はなぜ出てきたか

◇所得税：ストック・オプションに対する課税を巡る最近の論点—疑似ストック・オプション事件判決を中心に—

◇資産税：登記名義人死亡時における固定資産税

③ 「入選論文集」

○第42回日税研究賞〔発刊日〕令和1年8月31日

〔部 数〕180部

〔本 文〕74頁

〔内 容〕未公表の入選論文2点

④ 「日税研論集」

○第76号〔発刊日〕令和1年7月20日

〔部 数〕1,640部

〔本 文〕368頁

〔内 容〕純資産の部の総合的検討

(5) 海外税制等の研究

2019年AOTCA釜山会議（役員会・定時総会）が、10月16日・17日に開催され、浅田理事長が出席した。

2. 研修事業

○民法の常識と租税法の常識—改正民法を踏まえて

〔日 程〕 令和1年6月7日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔内 容〕 民法と租税法のニッチ領域に係るいくつかの問題について、改正民法を踏まえ、課税庁の考え方、裁判所の解釈、未解決の課題等を解説

〔講 師〕 岩崎政明（明治大学大学院教授）

〔申込者数〕 114名

〔認定時間〕 4時間

○民法の常識と租税法の常識—改正民法を踏まえて

〔日 程〕 令和1年6月12日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔内 容〕 民法と租税法のニッチ領域に係るいくつかの問題について、改正民法を踏まえ、課税庁の考え方、裁判所の解釈、未解決の課題等を解説

〔講 師〕 岩崎政明（明治大学大学院教授）

〔申込者数〕 198名

〔認定時間〕 4時間

○第二次納税義務をめぐる法的諸問題

〔日 程〕 令和1年7月5日

〔会 場〕 東海税理士会会議室

〔共 催〕 東海税理士会・名古屋税理士会

〔内 容〕 徴収手続である第二次納税義務を取り上げ、裁判例・裁決例を参照し、その内容・意義について検討

〔講 師〕 伊川正樹（名城大学教授）

〔申込者数〕 34名

〔認定時間〕 4時間

○税務調査に活かす留意事項シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回 令和1年8月21日

第2回 令和1年10月7日

第3回 令和1年11月19日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔テーマ〕 第1回 最近の判決例等を踏まえた役員給与等を中心とした法人税の事例検討

第2回 税務調査での指摘に備える事例検討と仕入税額控除の要件再確認

第3回 税務調査及び会員相談事例から見た資産税の勘所

〔講師〕 第1回 小池敏範（税理士）

第2回 金井恵美子（税理士）

第3回 三原佳人（税理士）

〔申込者数〕 191名

〔認定時間〕 12時間

○税務調査に活かす留意事項シリーズ（全3回）

〔日 程〕 第1回 令和1年9月12日

第2回 令和1年10月16日

第3回 令和1年11月8日

〔会 場〕 近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第1回 最近の判決例等を踏まえた役員給与等を中心とした法人税の事例検討

第2回 税務調査での指摘に備える事例検討と仕入税額控除の要件再確認

第3回 税務調査及び会員相談事例から見た資産税の勘所

〔講師〕 第1回 小池敏範（税理士）

第2回 金井恵美子（税理士）

第3回 三原佳人（税理士）

〔申込者数〕 126名

〔認定時間〕 12時間

○租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に

〔日 程〕 令和1年9月19日

〔会 場〕 九州北部税理士会館2階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 納税者と税務署との利害・主張が対立する重要な裁判例を取り上げ、対立の背景、関連する規定、租税判決の論理を中心に解説

〔講師〕 田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕 56名

〔認定時間〕 4時間

○個人事業者の事業承継

〔日 程〕 令和1年9月20日

〔会 場〕 東北税理士会館会議室

〔共 催〕 東北税理士会

〔内 容〕 個人の事業用資産についての納税猶予制度について、実務の視点から選択に当たって事前に確認しておくべきこと、選択に当たってのリスク、留意点、事業継続中の手続き、猶予税額の免除・確定などを解説

〔講 師〕 岩下忠吾（税理士）

〔申込者数〕 63名

〔認定時間〕 4時間

○租税判決の読み方—近時の注目すべき判決を素材に

〔日 程〕 令和1年10月25日

〔会 場〕 税理士会ビル2Fホール

〔共 催〕 名古屋税理士会・東海税理士会

〔内 容〕 納税者と税務署との利害・主張が対立する重要な裁判例を取り上げ、対立の背景、関連する規定、租税判決の論理を中心に解説

〔講 師〕 田中治（同志社大学教授）

〔申込者数〕 57名

〔認定時間〕 4時間

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第42回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成30年12月～平成31年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成31年3月末日までに、計31点《未公表論文24点》（研究者の部8点、税理士の部11点、実務家の部2点、一般の部3点）、《既公表論文・著書7点》（研究者の部2点、税理士の部5点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選2点、奨励賞1点、選考委員会賞3点の授賞論文を決定した。

◎入選（未公表2点）

《未公表論文》

○研究者の部 1点

「イギリスの申告納税制度導入と税務調査制度の変革—納税者の『申告確定権』尊重の意義と必要性に関する考察—」
金山 知明 氏（広島大学大学院生）

○実務家の部 1点

「受益権複層化信託と未実現の経済的利益に対する相続税・贈与税課税—配偶者居住権に対する相続税課税との比較の観点からの考察—」
座間 泰明 氏（税理士事務所職員）

◎奨励賞（既公表1点）

《既公表著書・論文》

○税理士の部 1点

「当事者の一方が法人である場合の土地の使用貸借に係る相続税の課税関係について（『国税速報』第6502号、第6510号、第6512号大蔵財務協会、平成30年3・5・6月発刊）」
吉本 覚 氏（東京税理士会）

以上の授賞者の表彰は、令和1年7月25日、帝国ホテルにおいて開催された日税連

第63回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文2点を掲載した「入選論文集」（74頁、180部刷製）を令和1年8月31日に発刊した。

◎選考委員会賞（未公表3点）

《未公表論文》

○研究者の部 1点

「法令の誤解による想定外の課税に対する納税者の救済（法的リスクの低減策）」
阿部泰隆 氏（神戸大学名誉教授）

○税理士の部 2点

「相続税の節税のために行う養子縁組の効力について」
後藤正樹 氏（関東信越税理士会）

「仕入と売上のバランスある税額控除」
山内眞樹 氏（沖縄税理士会）

以上の選考委員会賞授賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

1. 蔵書数

令和2年3月31日現在蔵書数は21,074冊を数える。当期は537冊を受入れ、127冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて413種を受入れている。図書数は次のとおり。

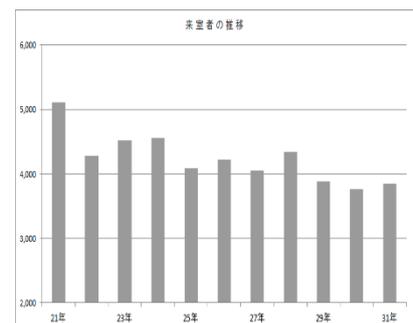
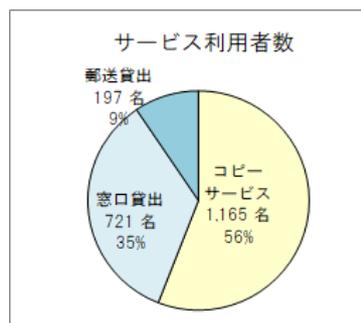
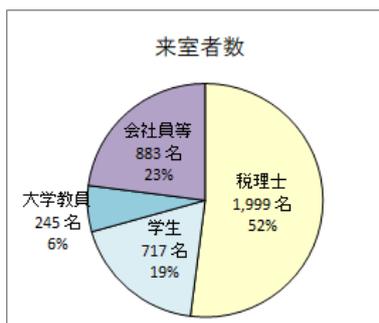
（単位：冊）

	平成31.3.31	受入	除籍	令和2.3.31	増減
和書	19,172	532	127	19,577	405
洋書	1,492	5	0	1,497	5
計	20,664	537	127	21,074	410

2. 利用者数

（単位：人）

	利用者数	来室者数				サービス利用者数		
		税理士	学生	大学教員	会社員等	コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
平成31年 4月（19日）	500	192	36	26	90	59	76	21
令和元年 5月（18日）	424	149	33	13	70	91	54	14
6月（19日）	565	180	62	23	86	149	47	18
7月（21日）	555	195	43	19	109	98	67	24
8月（20日）	489	175	69	25	65	57	77	21
9月（18日）	534	200	75	23	64	80	81	11
10月（20日）	579	176	83	21	84	106	95	14
11月（19日）	516	179	79	20	79	93	50	16
12月（19日）	579	174	121	27	79	107	59	12
令和2年 1月（17日）	439	144	77	19	52	82	50	15
2月（17日）	381	116	22	13	44	124	40	22
3月（20日）	366	119	17	16	61	119	25	9
合計（227日）	5,927	1,999	717	245	883	1,165	721	197
前年度（220日）	6,039	1,985	780	220	778	1,368	736	172



3. OPACアクセス数

(単位:件)

	総アクセス数	WEB OPACアクセス数	携帯OPACアクセス数	スマートフォンOPACアクセス数
平成31年 4月	74,149	1,647	72,415	87
令和元年 5月	79,372	1,692	77,606	74
6月	75,047	1,787	73,189	71
7月	81,168	1,866	79,244	58
8月	77,891	2,042	75,746	103
9月	67,439	1,728	65,509	202
10月	39,262	39,262	-	-
11月	40,911	40,911	-	-
12月	41,702	41,702	-	-
令和2年 1月	46,417	46,417	-	-
2月	45,748	45,748	-	-
3月	40,756	40,756	-	-
合計	709,862	265,558	443,709	595

※令和元年10月より新しい図書管理システムを導入し、パソコン、携帯電話、スマートフォンのいずれも同一のOPACを見られるようになったため、アクセス数は端末別ではなくなった。

Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談事業

（1）税務相談室運営委員会等に関する事項

令2. 1. 31 第1回税務相談室運営委員会

- 1 税務相談室受付事績について
- 2 「税務相談室」の運営に関する協定書の一部変更について
- 3 中国税理士会における税務相談事業について
- 4 相談員の募集スケジュールについて
- 5 相談事例のHP掲載について

令2. 3. 18 税務相談室相談員資料送付

※新型コロナウイルスの感染拡大の懸念から本年度においては打合せ会開催は中止とし、書面にて送付した。

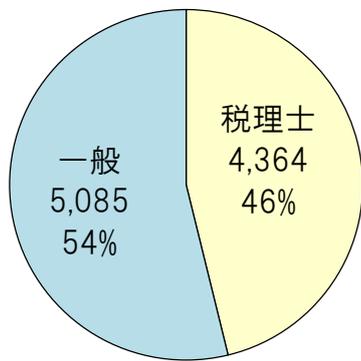
- 1 税務相談室受付事績について
- 2 相談室の運営（運営細則）について
- 3 相談体制について
 - （1）賛助会員特典としての「税務相談室の優先利用」について
 - （2）税務相談室参考図書について
 - （3）相談事例Q&A掲載について
 - （4）税務相談室スケジュールについて

(2) 相談事績に関する事項

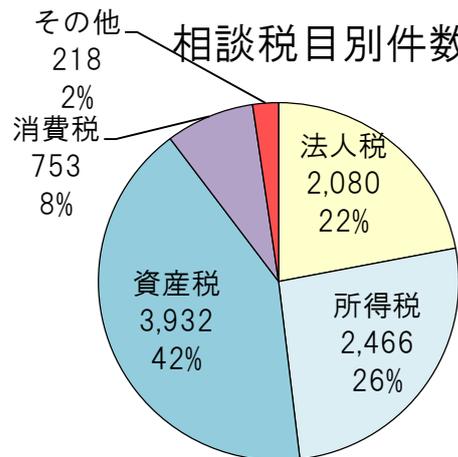
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

	相談件数		一日平均件数		相談者区分				相談税目									
					税理士		一般		法人税		所得税		資産税		消費税		その他	
	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度	今年度	前年度
平成31年 4月（20日）	684	674	34.2	33.7	321	336	363	338	194	198	138	160	283	261	49	50	20	5
令和元年 5月（19日）	643	752	33.8	35.8	313	384	330	368	221	260	104	131	259	277	47	69	12	15
6月（20日）	735	725	36.8	34.5	330	339	405	386	188	178	167	166	314	307	46	56	20	18
7月（22日）	822	677	37.4	32.2	371	365	451	312	208	184	158	145	371	285	63	54	22	9
8月（15日）	624	571	41.6	35.7	294	296	330	275	163	141	125	125	260	245	61	47	15	13
9月（19日）	816	648	42.9	36.0	395	344	421	304	173	159	160	137	349	291	125	42	9	19
10月（20日）	828	838	41.4	39.9	383	394	445	444	183	195	204	182	356	390	67	52	18	19
11月（20日）	929	891	46.5	42.4	401	373	528	518	179	187	261	247	387	371	82	65	20	21
12月（19日）	782	711	41.2	41.8	358	301	424	410	163	120	215	240	334	296	48	42	22	13
令和2年 1月（18日）	756	721	42.0	40.1	331	287	425	434	136	109	243	253	313	308	46	36	18	15
2月（18日）	897	926	49.8	48.7	394	402	503	524	131	131	378	360	312	358	56	53	20	24
3月（21日）	933	867	44.4	43.4	473	400	460	467	141	128	313	343	394	333	63	54	22	9
合計（231日）	9,449	9,001	40.9	38.6	4,364	4,221	5,085	4,780	2,080	1,990	2,466	2,489	3,932	3,722	753	620	218	180

相談者区分別件数

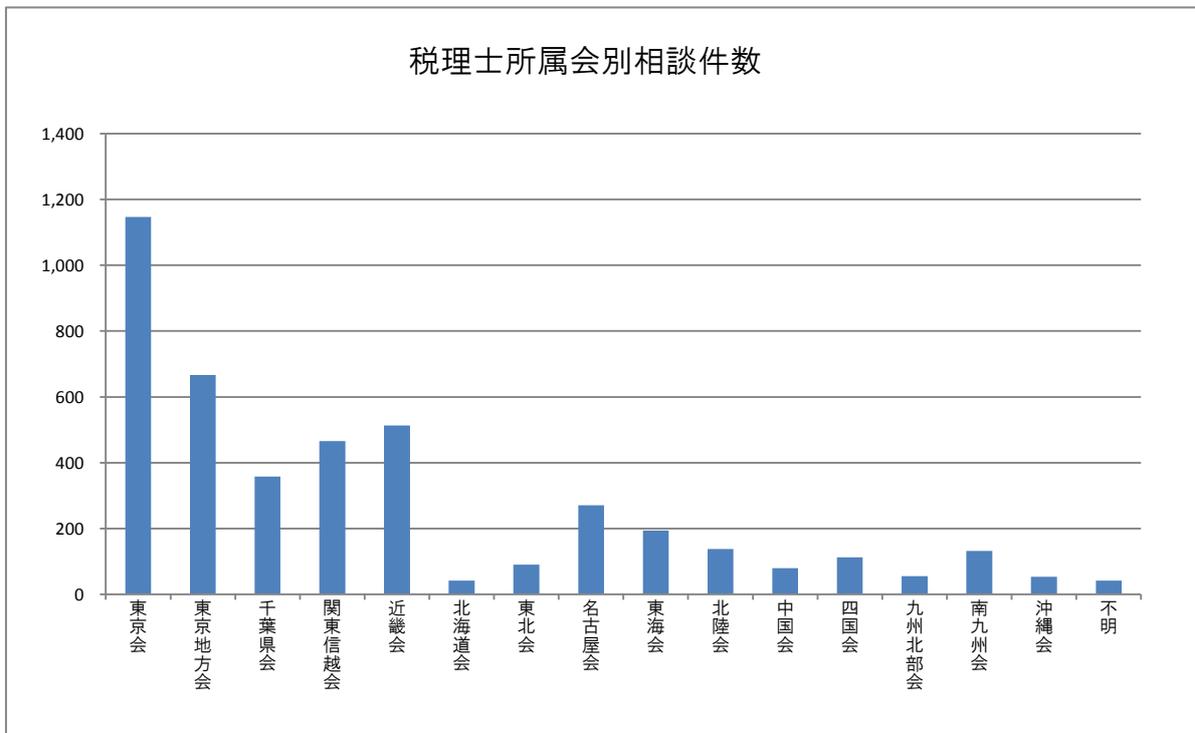


相談税目別件数



② 税理士の所属税理士会別相談件数

	東京会	東京地方会	千葉県会	関東信越会	近畿会	北海道会	東北会	名古屋会	東海会	北陸会	中国会	四国会	九州北部会	南九州会	沖縄会	不明	合計
平成31年 4月（20日）	92	36	23	33	33	4	6	18	16	12	11	9	6	15	3	4	321
令和元年 5月（19日）	84	45	23	38	29	5	5	22	23	10	7	3	10	8	0	1	313
6月（20日）	98	60	21	31	42	1	5	20	8	14	11	6	2	7	1	3	330
7月（22日）	105	66	22	31	49	4	11	18	23	12	6	9	1	7	7	0	371
8月（15日）	86	33	28	34	44	2	2	22	8	6	6	9	3	9	1	1	294
9月（19日）	107	68	30	40	34	3	8	23	16	12	11	8	10	10	5	10	395
10月（20日）	81	64	31	29	52	1	7	28	24	10	4	16	3	20	10	3	383
11月（20日）	104	61	24	47	55	3	6	29	14	15	4	17	5	8	5	4	401
12月（19日）	79	64	28	40	44	2	10	16	16	18	3	11	5	14	4	4	358
令和2年 1月（18日）	87	39	38	31	47	3	4	30	12	11	5	7	1	7	6	3	331
2月（18日）	101	61	36	51	41	9	12	20	13	12	3	9	4	13	5	4	394
3月（21日）	123	70	54	61	43	5	15	25	21	6	9	9	6	14	7	5	473
合計（231日）	1,147	667	358	466	513	42	91	271	194	138	80	113	56	132	54	42	4,364



③ 相談事例ホームページ掲載件数

税目	法人税	所得税	相続税	贈与税	譲渡所得	消費税	その他	合計
件数	100	51	60	10	24	21	18	284

2. 租税教育教材等の提供事業

日税連租税教育推進部担当役員と協議するなど租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

毎月メールマガジンを配信し、当センターの最新情報を盛り込んだ広報をするとともに有益税務情報の提供を行った。

また、ホームページについては、トップページをはじめ各ページのデザインを見直し、スマートフォンやタブレット等の閲覧にも対応できるよう、また、誰もが見やすく使いやすい、そして必要な情報に容易に到達できる等を主眼にリニューアルを行った。

V 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。

令和元年度改訂版作成に当たっては、税理士制度、憲法、行政法、商法・会社法、争訟法、会計参与制度、中小企業会計指針の各部門については文章の見直し等軽微な修正を行うにとどめ、主に民法、租税法概論の各部門について改訂を行った。また、「民法」については監修者を新たにした。

VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

(1) 税理士職業賠償責任ゼミ

○中国税理士会

〔日 程〕 令和1年8月28日

〔会 場〕 中国税理士会

〔講 師〕 荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕 161名

○北陸税理士会

〔日 程〕 令和1年10月23日

〔会 場〕 ボルフアート富山

〔講 師〕 荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕 110名

○名古屋税理士会

〔日 程〕 令和1元年11月18日

〔会 場〕 名古屋税理士会

〔講 師〕 荒川哲夫（東京海上日動火災保険(株)広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕 102名

○近畿税理士会

〔日 程〕 令和2年3月23日

〔会 場〕 近畿税理士会（ライブ配信）※新型コロナウイルス感染拡大防止
のため当初予定の会場参加型から変更

〔講 師〕 近畿税理士会業務対策部員6名

〔申込者数〕 206名

(2) 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「令和元年度版自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

令和元年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェックリスト（法人用）、消費税選択チェックリスト（法人用）、相続税申告チェックリスト、

譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目について改訂を行った。

（３）日税研通信ゼミ

平成31年4月1日から令和2年3月31日までににおける申請は、74件（前年度83件）あった。

税理士会会員向けの周知用チラシ及びクリアファイルを作成し、日税連会報「税理士界」に同封して周知を図った。また、新規に入会した賛助会員や各税理士会の証票交付式において配布するなどPRに努め、利用拡大を図った。

（４）租税ゼミナール

○第28回夏期セミナー

〔日 程〕 令和1年7月20日～22日

〔会 場〕 万平ホテル（軽井沢）

〔テーマ〕 ◇近年の税制改正と今後の課題（平成30年度・令和元年度改正を中心に）

◇税制改革の未来へのアジェンダ

◇消費増税への税理士の対応～新旧税率の判断と価格の改定～

◇悩み解決！ディスカッション

◇中小企業支援施策と令和元年度税制改正（中小企業関連）について

◇平成31年度税制改正における実務上の留意点について

〔講 師〕 坂本基（財務省大臣官房文書課課長）

神野直彦（日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授）

金井恵美子（税理士）

松井拓郎（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課課長）

荒川勝彦（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課課長補佐）

平川茂（税理士）

〔申込者数〕 40名

〔認定時間〕 17時間

<管理部門>

1. 新型コロナウイルス対応

令 2. 2. 26 「新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた対応」公表
会議・研修会の原則不開催(研究会は座長判断で開催可)、
決議を要する会議は書面決議ほか

「新型コロナウイルス感染防止対策の徹底」通知
マスクの常時着用、帰社・帰宅時の手洗い等の励行、
感染の疑いがある職員への自宅待機・報告要請

令 2. 3. 4 「新型コロナウイルス感染リスク軽減のための暫定的取扱い」制定
3月5日から当分の間、職員の勤務時間を9時から16時
30分、図書室の開室時間を10時から16時に短縮

令 2. 3. 17 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた対応状況の経過報告
と今後の対応に関する協議(常務理事会)

「新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた対応」公表
4月1日から当分の間、会議・研修会の原則不開催(研
究会等は理事長・座長間で協議)、書面決議

2. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

令 1. 6. 4 第1回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 平成30年度事業報告（案）について
- 二 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 固定資産の購入について
- 四 旅費規程の一部変更（案）について
- 五 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について
- 六 第1回理事会付議議案について
- 七 事務局職員の表彰（案）について

《報告事項》

- 1 平成31年3月26日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

令 1. 8. 27 第2回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 謝意の表明について

《報告事項》

- 1 賛助会員の増強について

令 2. 3. 17 第3回常務理事会

《協議決定事項》

- 一 令和2年度事業計画（案）について
- 二 令和2年度収支予算（案）について
- 三 令和2年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 第4回理事会付議議案について
- 五 第4回理事会及び第1回臨時評議員会の決議の省略（書面決議）について

《報告事項》

- 1 新・運用債券購入について
- 2 令和元年6月27日以降の職務執行状況について
- 3 賛助会員の加入状況等について

4 今後の会議日程について

(2) 理事会

令 1. 6. 11 第1回理事会

《決議事項》

- 一 平成30年度事業報告（案）について
- 二 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について
- 三 固定資産の購入について
- 四 旅費規程の一部変更（案）について
- 五 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

- 1 平成31年3月26日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

令 1. 6. 27 第2回理事会

《決議事項》

- 一 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選任について
- 二 事務局長の選任について

《報告事項》

- 1 財団の運営について

令 2. 2. 19 第3回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

- 第1号議案 令和元年度第1回臨時評議員会の日時、場所及び目的について

令 2. 3. 30 第4回理事会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

- 一 令和2年度事業計画（案）について
- 二 令和2年度収支予算（案）について
- 三 令和2年度運営資金短期借入限度額の決定について

(3) 評議員会

令 1. 6. 27 定時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成30年度事業報告承認の件

第2号議案 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件

第3号議案 理事選任の件

第4号議案 監事選任の件

第5号議案 評議員選任の件

《報告事項》

1 固定資産の購入について

2 旅費規程の一部変更について

3 平成31年3月26日以降の職務執行状況について

4 賛助会員の加入状況等について

5 今後の会議日程について

令 2. 3. 30 第1回臨時評議員会（決議の省略）

《決議があったものとみなされた事項》

一 令和2年度事業計画承認の件

二 令和2年度収支予算承認の件

(4) 監事会

令 1. 6. 5 第1回監事会

一 平成30年度の業務及び会計の監査について

令 1. 12. 6 第2回監事会

一 常任監事の互選について

二 令和元年度上半期の業務及び会計の監査について

三 次回日程について

(5) 役員等候補選出委員会

令 1. 5. 29 第1回役員等候補選出委員会

第1号議案 理事候補者選出の件

第2号議案 監事候補者選出の件

第3号議案 評議員候補者選出の件

3. 顧問会に関する事項

令 1. 12. 13 顧問会

1 事業活動の現況等について

- (1) 「最新基本判例70」(創立35周年記念出版)について
- (2) 研究事業の進捗状況について
- (3) 賛助会員の入会状況について

2 その他

4. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けた。

(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

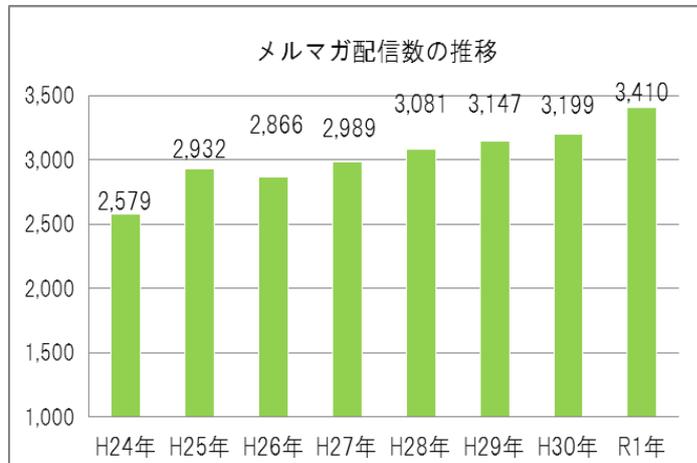
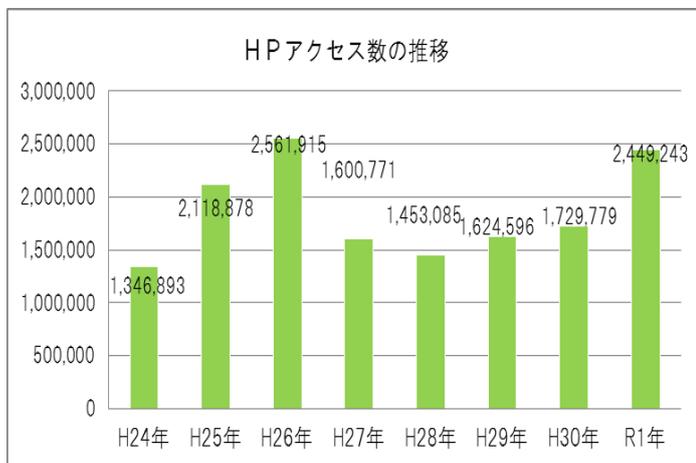
(3) ホームページについて

各ページのデザインを見直し、スマートフォンやタブレット等の閲覧にも対応できるようにリニューアルを行った。

令和2年3月31日現在、ホームページに2,449,243件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

令和2年3月31日現在、メールマガジンは3,410名に配信している。



5. 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを強化するとともに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。

(令和2年3月現在：口座振替利用者数2, 884件)

(1) 入退会の状況

会員種別	H31. 4. 1	入会	退会	R2. 3. 31	増減
普通会員	3,387	122	203	3,306	-81
内訳					
税理士	3,209	107	188	3,128	-81
研究者等	178	15	15	178	0
特別会員	485	35	14	506	21
内訳					
税理士	433	34	9	458	25
研究者等	52	1	5	48	-4
法人会員	83	5	4	84	1
内訳					
税理士法人	39	5	3	41	2
一般法人	44	0	1	43	-1
支援会員	494	0	0	494	0
学生会員	0	168	168	0	0
大学会員	58	2	0	60	2
名誉会員	50	0	1	49	-1
賛助会員数	4,557	332	390	4,499	-58

*上記の入退会には、会員の税理士登録の変更(8)・会員種別の変更(8)・再入会者(6)を含んでいる。

大学会員一覧

お	大阪経済大学 (3)
	大阪大学
	大阪府立大学
	大原大学院大学
か	岡山大学
	嘉悦大学
	学習院大学
	鹿児島大学
	金沢大学
	関西大学
き	関西学院大学
	九州国際大学
く	京都大学
	熊本学園大学
	熊本大学
け	久留米大学
	慶應義塾大学
こ	神戸学院大学
	神戸大学
	国士舘大学
さ	埼玉学園大学
	札幌大学
し	滋賀大学
	事業創造大学院大学
	信州大学
せ	成蹊大学
	西南学院大学
	専修大学 (2)
た	拓殖大学
ち	千葉商科大学
	中央大学 (2)
て	帝塚山大学
と	東亜大学 ★
	東海学園大学
	東京経済大学
	東京大学
	同志社大学
	東北大学 ★
	富山大学
な	名古屋学院大学
	名古屋経済大学
	名古屋大学
に	新潟大学
	日本大学
ふ	福岡大学
	富士大学
ほ	北海道大学
め	明治大学
	明治学院大学
	明星大学
も	桃山学院大学総合研究所
よ	横浜国立大学
り	立教大学
	立命館大学
れ	LEO東京リ・ガルマインド大学院大学
わ	早稲田大学

名誉会員一覧

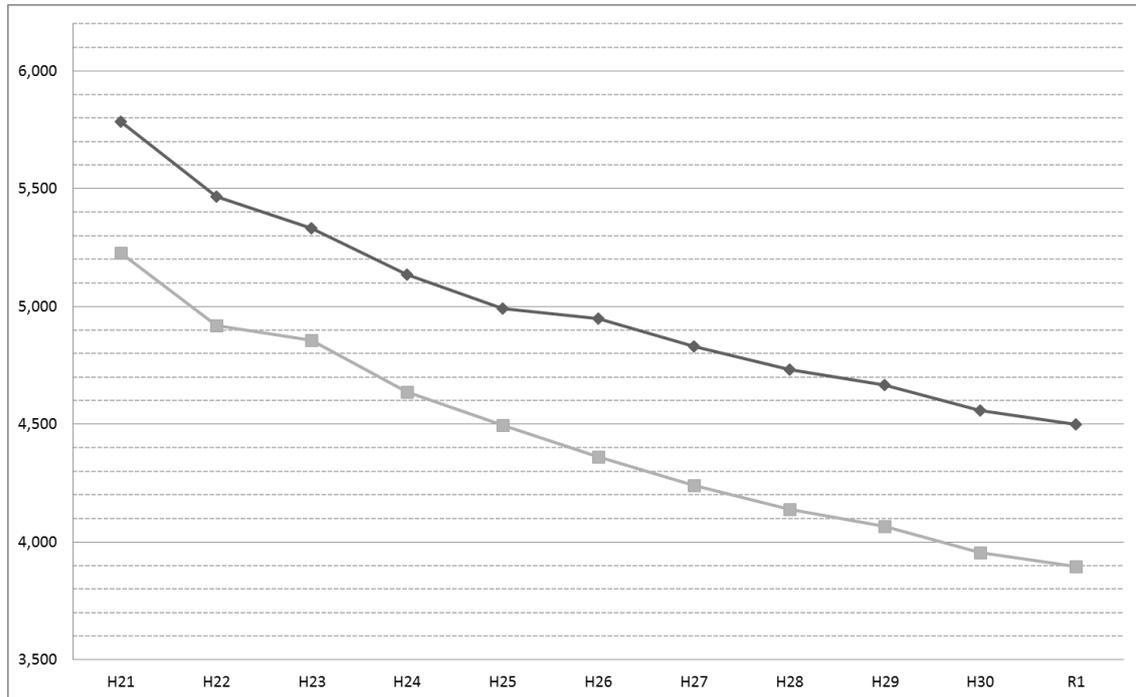
日本税理士会連合会
東京税理士会
東京地方税理士会
千葉県税理士会
関東信越税理士会
近畿税理士会
北海道税理士会
東北税理士会
名古屋税理士会
東海税理士会
北陸税理士会
中国税理士会
四国税理士会
九州北部税理士会
南九州税理士会
全国税理士共栄会
日本税理士協同組合連合会
日本税理士企業年金基金
日本税理士共済会
一般社団法人日税連税法データベース
四国税理士協同組合
京都税理士協同組合
大阪・奈良税理士協同組合
関東信越税理士協同組合連合会
九州北部税理士協同組合
北海道税理士協同組合
東海税理士協同組合
南九州税理士協同組合
東京地方税理士協同組合
北陸税理士協同組合連合会
名古屋税理士協同組合
中国税理士協同組合
東京税理士協同組合
兵庫県西税理士協同組合
(株)日税連保険サービス
一般社団法人ぜいたいきょう
全国税理士データ通信協同組合連合会
(株)みずほ銀行
公益社団法人日本租税研究協会
(株)日税ビジネスサービス
損害保険ジャパン日本興亜(株)
東京海上日動火災保険(株)広域法人部
(株)中央経済社
(株)税務経理協会
(株)税務研究会
(株)エッサム
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
三井住友信託銀行(株)
(株)清文社

計 49団体

★…2020年度入会

計 60大学

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

税理士会との共催による租税ゼミナールや各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、今期は、役員改選期であったことから、当センターをはじめ日税連の役員（分掌機関構成員を含む）、税理士会の役員を対象に入会勧奨を行った。

さらに、租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼するとともに、平成31年3月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めたほか、平成31年4月から令和元年9月までに登録した学生会員には特典として税研148号、178号を無償配布した。

また、日税研論集の定期購読者への発刊案内（76号）に特別会員の案内を同封し特別会員の募集を行った。

6. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平31. 4. 1 租税法事例研究会3部会の部会長（または部会長代理）及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

部会長代理 成道 秀雄（成蹊大学名誉教授）
研究員 山本 守之（税理士）
〃 吉村 政穂（一橋大学大学院法学研究科教授）
〃 鈴木 一水（神戸大学大学院経営学研究科教授）
〃 金子 友裕（東洋大学経営学部教授）
〃 白土 英成（税理士）

○所得税部会

部会長 金子 宏（東京大学名誉教授）
研究員 田中 治（同志社大学法学部教授）
〃 牛嶋 勉（弁護士・税理士）
〃 岩崎 政明（明治大学大学院法務研究科教授）
〃 佐藤 英明（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）
〃 渡辺 徹也（早稲田大学法学学術院教授）
〃 武田 涼子（弁護士）

○資産税部会

部会長代理 首藤 重幸（早稲田大学法学学術院教授）
研究員 岩下 忠吾（税理士）
〃 高野 幸大（東洋大学法学部教授）
〃 渋谷 雅弘（中央大学法学部教授）
〃 小池 正明（税理士）
〃 伊藤 信彦（弁護士）
〃 平川 英子（金沢大学人間社会研究域法学系准教授）

令 1. 6. 27 理事として次の者が選任された。

浅田 恒博（近畿税理士会会長）
金子 宏（東京大学名誉教授）
坂田 純一（日本税務研究センター副理事長）
日出 雄平（日本税務研究センター副理事長）
池谷 達郎（日本税務研究センター専務理事）

瀬上 富雄 (日本税理士会連合会専務理事)
上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部特命委員)
江本 英仁 (関東信越税理士会会長)
神野 直彦 (日本社会事業大学学長)
首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)
稲垣 光隆 (公益財団法人金融情報システムセンター理事長)
鬼追 明夫 (元日本弁護士連合会会長)
澤村 正夫 (東北税理士協同組合理事長)
高橋 俊行 (千葉県税理士会副会長)
田中 治 (同志社大学教授)
中里 実 (東京大学大学院教授)
平井 貴昭 (日本税理士会連合会調査研究部長)
平石雄一郎 (聖学院大学名誉教授)
伏屋 和彦 (元会計検査院院長)
宮谷 俊胤 (福岡大学名誉教授)
村井 正 (関西大学名誉教授)
弥永 真生 (筑波大学大学院教授)

令 1. 6. 27 監事として次の者が選任された。

筒井 伸司 (四国税理士会顧問)
延時 隆 (全国税理士共栄会相談役)
藤井 保憲 (元衆議院大蔵委員会調査室長)

令 1. 6. 27 評議員として次の者が選任された。

安藤 英義 (専修大学大学院教授)
今村 隆 (日本大学大学院教授)
岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授)
碓井 光明 (東京大学名誉教授)
大淵 博義 (中央大学名誉教授)
岡 正晶 (元第一東京弁護士会会長)
熊坂 真人 (茨城県税理士協同組合理事長)
小林 健彦 (関東信越税理士会顧問)
佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
渋谷 雅弘 (中央大学教授)
谷口勢津夫 (大阪大学教授)

玉國 文敏（東亜大学大学院教授）
戸田 強（前南九州税理士会会長）
灘 博明（前中国税理士会会長）
西田 隆郎（大阪・奈良税理士協同組合理事長）
西山 由美（明治学院大学教授）
花嶋 実（千葉県税理士協同組合理事長）
平野 嘉秋（日本大学教授）
増井 良啓（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
宮本十至子（立命館大学教授）
矢内 一好（元中央大学商学部教授）
渡辺 智之（一橋大学国際公共大学院教授）

令 1. 6. 27 理事会において次のとおり役員が選任された。

理事長 浅田 恒博（近畿税理士会会長）
副理事長 金子 宏（東京大学名誉教授）
〃 坂田 純一（日本税務研究センター副理事長）
〃 日出 雄平（日本税務研究センター副理事長）
専務理事 池谷 達郎（日本税務研究センター専務理事）
〃 瀬上 富雄（日本税理士会連合会専務理事）
常務理事 上西左大信（日本税理士会連合会調査研究部特命委員）
〃 江本 英仁（関東信越税理士会会長）
〃 神野 直彦（日本社会事業大学学長）
〃 首藤 重幸（早稲田大学法学学術院教授）
〃 成道 秀雄（成蹊大学名誉教授）

令 1. 6. 27 編集委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長 金子 宏（東京大学名誉教授）
委員 上西左大信（税理士）
〃 金井恵美子（税理士）
〃 坂田 純一（税理士）
〃 渋谷 雅弘（中央大学法学部教授）
〃 瀬上 富雄（税理士）
〃 成道 秀雄（成蹊大学名誉教授）
〃 平井 貴昭（税理士）

令 1. 6. 27 日税研通信ゼミ認定審査委員会委員長及び審査委員として次の

者が委嘱された。

委員長 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)
委員 石田 通野 (税理士)
" 瀬上 富雄 (日本税務研究センター専務理事)
" 坂田 純一 (日本税務研究センター副理事長)
" 吉田 伸江 (税理士)

令 1. 7. 3 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
研究員 占部 裕典 (同志社大学法科大学院教授)
" 田中 治 (同志社大学法学部教授)
" 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
" 川端 康之 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
" 森 稔樹 (大東文化大学法学部教授)
" 平川 英子 (金沢大学人間社会研究域法学系准教授)

令 1. 7. 31 メールマガジン小委員会委員長及び委員として次の者が指名された。

委員長 上西左大信 (日本税務研究センター常務理事)
委員 大久保拓也 (日本大学法学部教授)
" 金子 友裕 (東洋大学経営学部教授)
" 瀬上 富雄 (日本税務研究センター専務理事)
" 土屋 栄悦 (税理士)
" 原木 規江 (税理士)
" 依田 孝子 (税理士)

令 1. 9. 24 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理 成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)
研究員 青山 慶二 (筑波大学大学院非常勤講師)
" 金井恵美子 (税理士)
" 北村 導人 (弁護士)
" 佐藤 信彦 (熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授)
" 鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
" 田口 安克 (税理士)
" 平野 嘉秋 (日本大学商学部教授)
" 藤井 誠 (日本大学商学部教授)

令 1. 10. 1 税務相談室運営委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長 池谷 達郎 (日本税務研究センター専務理事)
委員 石原 健次 (日本税理士会連合会専務理事)
〃 遠藤 潔 (日本税理士会連合会業務対策部委員)
〃 坂田 純一 (日本税務研究センター副理事長)
〃 佐藤 博勝 (日本税理士共済会副理事長)
〃 瀬上 富雄 (日本税務研究センター専務理事)
〃 末吉 幹久 (日本税理士会連合会常務理事・業務対策部長)
〃 吉本 利夫 (全国税理士共栄会代議員)

令 1. 11. 1 日税研究賞選考委員長として次の者が委嘱された。

金子 宏 (東京大学名誉教授)
村井 正 (関西大学名誉教授)
神野 直彦 (日本社会事業大学学長)

令 1. 12. 12 日税研究賞選考委員として次の者が委嘱された。

安藤 英義 (専修大学大学院商学研究科教授・一橋大学名誉教授)
池上 岳彦 (立教大学経済学部教授)
岩崎 政明 (明治大学大学院法務研究科教授)
岡村 忠生 (京都大学大学院法学研究科教授)
岸田 貞夫 (松蔭大学大学院教授)
小池 正明 (日本税理士会連合会税制審議会専門委員長)
佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
品川 芳宣 (筑波大学名誉教授)
首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
高橋 俊行 (日税連専務理事)
高橋 祐介 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
竹内 信仁 (名古屋大学名誉教授)
田近 栄治 (成城大学経済学部特任教授)
田中 治 (同志社大学法学部教授)
谷口 勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
成道 秀雄 (成蹊大学名誉教授)

西山 由美 (明治学院大学経済学部教授)
平井 貴昭 (日本税理士会連合会調査研究部長)
矢内 一好 (元中央大学商学部教授)
弥永 真生 (筑波大学大学院教授)

7. 庶務に関する事項その他

- 令 1. 6. 28 事業報告等の届出 (内閣総理大臣宛)
- 令 1. 7. 19 役員変更の届出 (内閣総理大臣宛)
- 令 2. 3. 31 事業計画書等の届出 (内閣総理大臣宛)